

## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月23日  
上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社  
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山内 幸夫  
 (氏名) 高橋 保守  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1511  
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,653	7.7	2,382	47.4	2,563	45.8	1,051	55.0
22年3月期	49,464	10.7	4,528	271.1	4,733	233.4	2,335	267.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,133百万円 (65.4%) 22年3月期 3,280百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.11		4.3	5.3	5.2
22年3月期	80.20		10.3	10.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,257	29,856	51.9	841.93
22年3月期	50,040	29,183	47.9	823.64

(参考) 自己資本 23年3月期 24,506百万円 22年3月期 23,983百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,750	2,069	564	11,963
22年3月期	6,078	1,404	432	11,847

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期				15.00	15.00	436	18.7	1.9
23年3月期				10.00	10.00	291	27.7	1.2
24年3月期(予想)				10.00	10.00		21.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	10.5	700		600		300		10.31
通期	47,000	2.9	2,600	9.1	2,700	5.3	1,350	28.4	46.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	31,685,955 株	22年3月期	31,685,955 株
23年3月期	2,578,238 株	22年3月期	2,566,486 株
23年3月期	29,113,643 株	22年3月期	29,123,538 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,592	6.9	1,612	47.3	1,700	46.3	777	56.0
22年3月期	28,550	5.4	3,059	194.3	3,163	174.9	1,767	198.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.71	
22年3月期	60.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	37,027		22,234	60.0		763.86		
22年3月期	39,028		21,984	56.3		754.98		

(参考) 自己資本 23年3月期 22,234百万円 22年3月期 21,984百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	11.3	200		100		3.44
通期	28,000	5.3	1,800	5.9	900	15.8	30.92

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	49,464	100.0	45,653	100.0	△3,810	△7.7
アスファルト応用加工製品事業	19,626	39.7	18,144	39.7	△1,481	△7.6
道路舗装事業	29,541	59.7	27,223	59.7	△2,317	△7.8
その他	295	0.6	285	0.6	△10	△3.6
売上総利益	11,402	23.1	8,935	19.6	△2,466	△21.6
営業利益	4,528	9.2	2,382	5.2	△2,146	△47.4
経常利益	4,733	9.6	2,563	5.6	△2,169	△45.8
当期純利益	2,335	4.7	1,051	2.3	△1,284	△55.0

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長や政府による景気対策の効果などにより緩やかな回復傾向は見られたものの、高い失業率やデフレ状況が続くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、依然として公共事業は低調であり、これに伴う受注競争の激化や原材料価格の高騰など、厳しい状況が続きました。

当社グループは、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画『チャレンジ2012』の基本方針に則り、自社製品・工法の開発ならびに改良・改善に取り組み、また、グループの特長を活かし提案営業による設計・受注活動に努めてまいりました。

このような状況の中で、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらしました。東日本大震災における当社グループの被害につきましては、従業員1名の死亡が確認されたほか、当社東北支店と仙台工場が地震および津波による浸水被害を受け、支店機能を当社連結子会社である東北ニチレキ工事株式会社の本社内に一時移転し営業を再開いたしました。

また、グループ工事会社の重機等にも被害がありました。現在、復旧に向け総力をあげて取り組んでおります。

これらの結果より、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は45,653百万円（前期比7.7%減）となりました。営業利益は2,382百万円（前期比47.4%減）、経常利益は2,563百万円（前期比45.8%減）、税金等調整前当期純利益は、震災による損失額を計上したことなどにより2,024百万円（前期比56.7%減）となり、税金費用および少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は1,051百万円（前期比55.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の上昇に対し、製造・物流コストの削減などに努めましたが、売上高は18,144百万円（前期比7.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,070百万円（前期比32.5%減）となりました。

## 「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、独自工法の営業活動や工事管理の強化を進めて参りましたが、売上高は27,223百万円（前期比7.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は793百万円（前期比47.1%減）となりました。

## 「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は285百万円（前期比3.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は189百万円（前期比2.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
売上高	47,000	2.9	28,000	5.3
営業利益	2,600	9.1	1,700	5.4
経常利益	2,700	5.3	1,800	5.9
当期純利益	1,350	28.4	900	15.8

次期の見通しにつきましては、持ち直しが見られた国内景気も東日本大震災の影響により弱い動きが続くと見込まれる中、当社グループを取り巻く市場環境も、震災の復旧・復興支援のための公共事業・施設費の5%留保をはじめ、原油価格の上昇や電力供給制約の影響など、厳しい状況が続くことが予測されます。

このような状況の中、当社グループは1日も早く被災地の復旧・復興に貢献できるよう、当社東北支店および仙台工場の復旧に総力をあげるとともに、中期経営計画『チャレンジ 2012』の基本方針に基づいた取り組みを徹底することにより企業体質を強化し、グループ経営体制の充実に取り組んでまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	33,799	67.5	31,357	66.4	△2,441	△7.2
固定資産	16,241	32.5	15,900	33.6	△340	△2.1
流動負債	16,273	32.5	12,943	27.4	△3,329	△20.5
固定負債	4,582	9.2	4,457	9.4	△125	△2.7
純資産	29,183	58.3	29,856	63.2	672	2.3
総資産	50,040	100.0	47,257	100.0	△2,782	△5.6

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前期末に比べて2,441百万円減少して31,357百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,844百万円減少したことなどによるものです。

## (固定資産)

固定資産は、前期末に比べて340百万円減少して15,900百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が387百万円減少したことなどによるものです。

## (流動負債)

流動負債は、前期末に比べて3,329百万円減少して12,943百万円となりました。これは、買掛金が1,339百万円、未払金が1,328百万円、未払法人税等が665百万円減少したことなどによるものです。

## (固定負債)

固定負債は、前期末に比べて125百万円減少して4,457百万円となりました。これは、退職給付引当金が157百万円増加、長期リース債務が126百万円減少、負ののれんが93百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

純資産は、前期末に比べて672百万円増加して29,856百万円となりました。これは、利益剰余金が614百万円増加したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて116百万円増加し、11,963百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による増加した資金は2,750百万円（前期比54.7%減）となりました。これは、減価償却費1,994百万円、売上債権の減少2,814百万円などによる収入と仕入債務の減少2,342百万円などによる支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出した資金は2,069百万円（前期比47.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,690百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出した資金は564百万円（前期比30.6%増）となりました。これは、配当金の支払額405百万円、リース債務の返済による支出135百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	49.8	49.1	47.9	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	17.4	19.3	25.5	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.1	0.3	0.5	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.3	230.1	274.3	914.5	307.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成23年3月期の期末配当金につきましては、従来予想のとおり1株あたり10円にすることとし、来る平成23年6月29日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成24年3月期につきましては、1株当たり10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

## ① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ② 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ⑥ 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社および非連結子会社1社ならびに関連会社4社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

### (1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

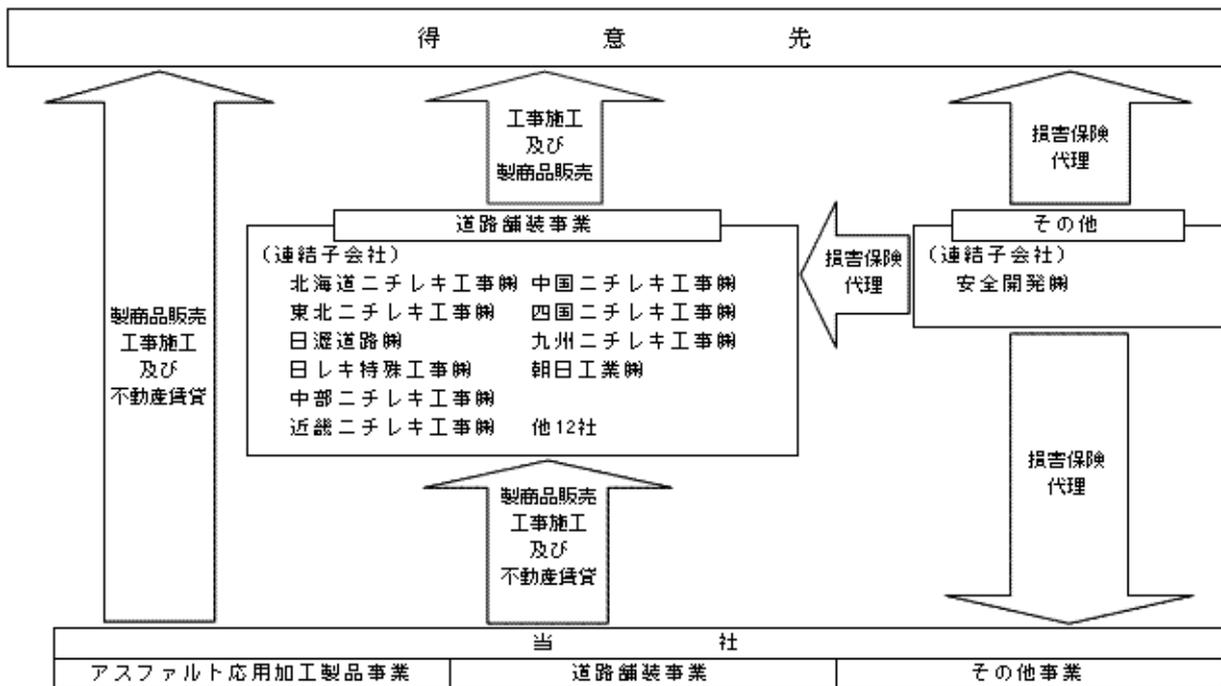
### (2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他21社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

### (3) その他

当社は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



海外関係会社	
北京路新大成景観舗装有限公司	※1
ピーエスニチレキ	※1
杭州同舟瀝青有限公司	※1
重慶三瀝高科道路材料有限公司	※1
日瀝(上海)商貿有限公司	※2
※1 関連会社で持分法非適用会社 ※2 非連結子会社	

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの事項を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ ユーザーから信頼される施工技術

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

この経営理念と今日では当社グループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」をあわせて“企業理念”と位置づけております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『チャレンジ 2012』を策定し、実施しております。当社グループの原動力は、強い製品・工法開発力、優れた人材、強い財務体質であり、これらの優位性をさらに向上させるため、コンセプトと基本方針を以下のとおり掲げました。

(コンセプト)

企業理念を共有し、

- ・強い製品・工法開発力の向上
- ・優れた人材の育成
- ・強い財務体質の堅持

を図って「新たな成長」を目指す

(基本方針)

- ① いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革
- ② ニチレキブランドの強化による優位性の確立
- ③ 機動的かつ効率的なグループ経営体制の強化

また、本中期経営計画のキーワードは、『変化をチャンスに』とし、変化を恐れるのではなく、果敢に挑戦してグループの「新たな成長」を目指します。

平成25年3月期(2012年度)の数値目標は、以下の通りです。

- 連結売上高 550億円
- 連結営業利益 50億円
- 連結経常利益 50億円

(注) 当中期経営計画の概要につきましては、平成22年5月14日に「中期経営計画策定に関するお知らせ」で開示しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の情勢につきましては、東日本大震災の影響による公共事業予算の動向や原油価格の変動、さらには電力供給動向など、不透明で厳しい状況が続くことが予測されます。

当社グループはこのような環境の中で、まずは当社東北支店および仙台工場の修復を急ぐとともに、他エリアからの応援などにより、被災地の復旧・復興に貢献できる体制を整え、対応してまいります。

また、どのような環境下にあっても、企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス(法令と企業倫理の遵守)にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,831	11,948
受取手形及び売掛金	19,374	16,530
有価証券	15	15
商品及び製品	684	712
未成工事支出金	486	582
原材料及び貯蔵品	758	882
繰延税金資産	536	667
その他	236	279
貸倒引当金	123	262
流動資産合計	33,799	31,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,762	8,872
減価償却累計額	4,704	4,914
建物及び構築物(純額)	4,058	3,958
機械装置及び運搬具	13,744	14,153
減価償却累計額	10,826	11,622
機械装置及び運搬具(純額)	2,918	2,530
土地	3,774	3,774
リース資産	733	644
減価償却累計額	261	305
リース資産(純額)	472	339
建設仮勘定	38	212
その他	1,524	1,566
減価償却累計額	1,157	1,303
その他(純額)	366	263
有形固定資産合計	11,627	11,078
無形固定資産		
その他	339	303
無形固定資産合計	339	303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,824	2,672
繰延税金資産	696	808
その他	970	1,257
貸倒引当金	217	219
投資その他の資産合計	4,274	4,518
固定資産合計	16,241	15,900
資産合計	50,040	47,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,836	6,496
短期借入金	700	700
リース債務	138	118
未払金	4,106	2,778
未払法人税等	1,545	880
賞与引当金	770	788
役員賞与引当金	87	51
災害損失引当金	-	119
その他の引当金	9	47
その他	1,078	963
流動負債合計	16,273	12,943
固定負債		
長期未払金	129	60
リース債務	374	247
長期預り金	162	162
繰延税金負債	82	60
退職給付引当金	3,603	3,760
環境対策引当金	-	15
資産除去債務	-	13
負ののれん	231	137
固定負債合計	4,582	4,457
負債合計	20,856	17,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	19,623	20,237
自己株式	1,356	1,361
株主資本合計	23,203	23,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	692
その他の包括利益累計額合計	779	692
少数株主持分	5,199	5,349
純資産合計	29,183	29,856
負債純資産合計	50,040	47,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	49,464	45,653
売上原価	38,061	36,718
売上総利益	11,402	8,935
販売費及び一般管理費	6,873	6,552
営業利益	4,528	2,382
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	65	68
負ののれん償却額	99	93
その他	43	39
営業外収益合計	223	211
営業外費用		
支払利息	6	8
手形売却損	2	1
為替差損	-	5
その他	9	14
営業外費用合計	18	29
経常利益	4,733	2,563
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	0	-
賞与引当金戻入額	44	2
保険金受取額	18	-
持分変動利益	17	-
前期損益修正益	31	44
特別利益合計	122	58
特別損失		
固定資産除却損	21	18
投資有価証券評価損	78	6
前期損益修正損	56	19
貸倒引当金繰入額	25	-
災害による損失	-	492
環境対策費	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
その他	1	1
特別損失合計	183	597
税金等調整前当期純利益	4,672	2,024
法人税、住民税及び事業税	1,873	1,001
法人税等調整額	108	199
法人税等合計	1,764	801
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,222
少数株主利益	572	171
当期純利益	2,335	1,051

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	88
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 88
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	963
少数株主に係る包括利益	-	170

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,520	19,623
当期変動額		
剰余金の配当	233	436
当期純利益	2,335	1,051
当期変動額合計	2,102	614
当期末残高	19,623	20,237
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,353	1,356
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	1,356	1,361
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,104	23,203
当期変動額		
剰余金の配当	233	436
当期純利益	2,335	1,051
自己株式の取得	3	4
当期変動額合計	2,099	610
当期末残高	23,203	23,814
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	407	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	87
当期変動額合計	372	87
当期末残高	779	692
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	407	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	87
当期変動額合計	372	87
当期末残高	779	692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,696	5,199
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	149
当期変動額合計	503	149
当期末残高	5,199	5,349
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,208	29,183
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	233	436
当期純利益	2,335	1,051
自己株式の取得	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	876	62
当期変動額合計	2,975	672
当期末残高	29,183	29,856

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,672	2,024
減価償却費	1,727	1,994
負ののれん償却額	99	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	141
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	157
その他の引当金の増減額(は減少)	159	34
受取利息及び受取配当金	80	77
支払利息	6	8
固定資産売却損益(は益)	9	10
固定資産除却損	21	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	78	6
災害損失	-	275
売上債権の増減額(は増加)	1,638	2,814
その他の流動資産の増減額(は増加)	237	33
たな卸資産の増減額(は増加)	221	248
仕入債務の増減額(は減少)	1,285	2,342
その他の流動負債の増減額(は減少)	326	114
未払消費税等の増減額(は減少)	102	160
その他	277	63
<b>小計</b>	<b>6,944</b>	<b>4,343</b>
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	6	8
法人税等の支払額	950	1,658
保険金の受取額	18	-
災害損失の支払額	-	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,078</b>	<b>2,750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	75
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,363	1,690
有形固定資産の売却による収入	12	26
無形固定資産の取得による支出	43	93
投資有価証券の取得による支出	100	2
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	29	16
貸付金の回収による収入	47	26
関係会社出資金の払込による支出	-	236
子会社の自己株式の取得による支出	28	-
その他	0	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,404</b>	<b>2,069</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400	1,300
短期借入金の返済による支出	1,400	1,300
リース債務の返済による支出	181	135
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	227	405
少数株主への配当金の支払額	20	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,241	116
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	11,847
現金及び現金同等物の期末残高	11,847	11,963

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の現状回復等に備えるため、来期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当該変更により、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生が見込まれる15百万円を「環境対策引当金」に繰入れ、特別損失の「環境対策費」に含めて計上しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害損失引当金繰入額	119百万円
棚卸資産廃棄損	26百万円
固定資産除却損	147百万円
貸倒引当金繰入額	184百万円
その他	15百万円
計	492百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,708百万円
少数株主に係る包括利益	572百万円
計	3,280百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	373百万円
計	373百万円

## 追加情報

包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,626	29,541	49,168	295	49,464	—	49,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,269	—	7,269	52	7,321	△7,321	—
計	26,896	29,541	56,437	348	56,785	△7,321	49,464
セグメント利益	4,548	1,499	6,048	195	6,243	△1,714	4,528
セグメント資産	21,494	19,587	41,081	2,468	43,550	6,490	50,040
その他の項目							
減価償却費	857	584	1,441	103	1,544	182	1,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061	336	1,397	—	1,397	146	1,544

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△1,714百万円にはセグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,663百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,490百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,144	27,223	45,368	285	45,653	—	45,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,705	—	6,705	49	6,755	△6,755	—
計	24,850	27,223	52,074	334	52,408	△6,755	45,653
セグメント利益	3,070	793	3,863	189	4,053	△1,671	2,382
セグメント資産	19,041	18,545	37,587	2,362	39,949	7,308	47,257
その他の項目							
減価償却費	1,071	642	1,713	93	1,807	187	1,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	760	718	1,478	—	1,478	109	1,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△1,671百万円にはセグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,308百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	823.64円	1株当たり純資産額	841.93円
1株当たり当期純利益	80.20円	1株当たり当期純利益	36.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,183	29,856
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,983	24,506
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,199	5,349
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,566	2,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	29,119	29,107

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,335	1,051
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,335	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,123	29,113

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,443	9,485
受取手形	3,745	3,173
売掛金	9,547	8,117
完成工事未収入金	540	672
有価証券	15	15
商品及び製品	683	712
未成工事支出金	62	17
原材料及び貯蔵品	690	810
繰延税金資産	258	323
短期貸付金	107	8
その他	175	271
貸倒引当金	33	62
<b>流動資産合計</b>	<b>25,237</b>	<b>23,545</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,799	5,880
減価償却累計額	2,508	2,657
建物(純額)	3,290	3,223
構築物	1,930	1,945
減価償却累計額	1,500	1,538
構築物(純額)	429	406
機械及び装置	8,244	8,402
減価償却累計額	6,130	6,639
機械及び装置(純額)	2,113	1,762
車両運搬具	552	559
減価償却累計額	430	483
車両運搬具(純額)	121	76
工具、器具及び備品	1,316	1,341
減価償却累計額	988	1,113
工具、器具及び備品(純額)	328	227
土地	2,847	2,847
リース資産	563	504
減価償却累計額	191	239
リース資産(純額)	371	265
建設仮勘定	33	212
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,536</b>	<b>9,021</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4	4
ソフトウェア	237	218
電話加入権	17	17
その他	11	1
<b>無形固定資産合計</b>	<b>271</b>	<b>242</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,691	2,542
関係会社株式	467	467
出資金	81	73
関係会社出資金	137	373
長期貸付金	0	-
従業員に対する長期貸付金	21	20
破産更生債権等	22	10
繰延税金資産	166	249
長期前払費用	24	25
生命保険積立金	39	39
その他	392	465
貸倒引当金	61	48
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,983</b>	<b>4,217</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,791</b>	<b>13,481</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,028</b>	<b>37,027</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,937	3,424
工事未払金	237	222
短期借入金	700	700
リース債務	95	85
未払金	3,835	2,578
未払費用	157	199
未払法人税等	1,061	636
未払消費税等	62	9
前受金	11	1
預り金	4,336	4,298
未成工事受入金	-	2
賞与引当金	380	380
役員賞与引当金	43	32
災害損失引当金	-	116
その他	0	-
<b>流動負債合計</b>	<b>14,857</b>	<b>12,688</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	107	42
リース債務	294	193
長期預り金	156	156
退職給付引当金	1,628	1,683
環境対策引当金	-	15
資産除去債務	-	13
<b>固定負債合計</b>	<b>2,186</b>	<b>2,104</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,044</b>	<b>14,792</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	110
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	3,178	3,519
利益剰余金合計	17,118	17,459
自己株式	851	855
株主資本合計	21,205	21,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	692
評価・換算差額等合計	779	692
純資産合計	21,984	22,234
負債純資産合計	39,028	37,027

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	18,988	17,941
商品売上高	6,292	5,519
完成工事高	1,412	1,434
賃貸事業売上高	1,857	1,696
売上高合計	28,550	26,592
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	359	501
当期製品製造原価	11,260	11,674
当期製品仕入高	2,178	1,979
合計	13,797	14,155
製品他勘定振替高	9	34
製品期末たな卸高	501	513
製品売上原価	13,287	13,606
商品期首たな卸高	134	182
当期商品仕入高	5,443	4,775
合計	5,578	4,957
商品期末たな卸高	182	199
商品売上原価	5,395	4,758
完成工事原価	1,169	1,184
賃貸事業売上原価	1,037	1,020
売上原価合計	20,889	20,570
<b>売上総利益</b>	7,660	6,021
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	163	148
従業員給料及び手当	1,667	1,635
賞与引当金繰入額	299	301
役員賞与引当金繰入額	43	32
退職金	8	3
退職給付費用	235	223
法定福利費	289	320
福利厚生費	47	44
修繕費	163	104
事務用消耗品費	150	108
旅費及び交通費	247	247
通信費	94	89
水道光熱費	60	58
広告宣伝費	63	69
交際費	46	42
賃借料	166	166
減価償却費	334	335
租税公課	99	88
支払手数料	98	97
その他	321	291
販売費及び一般管理費合計	4,601	4,409
<b>営業利益</b>	3,059	1,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	76	80
雑収入	35	27
営業外収益合計	121	113
営業外費用		
支払利息	9	11
手形売却損	2	1
為替差損	-	5
雑損失	6	7
営業外費用合計	17	26
経常利益	3,163	1,700
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	-	16
賞与引当金戻入額	27	-
前期損益修正益	11	34
その他	1	-
特別利益合計	41	51
特別損失		
固定資産除却損	17	17
投資有価証券評価損	78	6
前期損益修正損	9	3
貸倒損失	1	-
貸倒引当金繰入額	22	-
災害による損失	-	289
環境対策費	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
その他	0	-
特別損失合計	128	376
税引前当期純利益	3,076	1,375
法人税、住民税及び事業税	1,375	648
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	30
法人税等調整額	66	81
法人税等合計	1,308	597
当期純利益	1,767	777

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
資本剰余金合計		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729	729
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	110	110
当期末残高	110	110
別途積立金		
前期末残高	13,100	13,100
当期末残高	13,100	13,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,643	3,178
当期変動額		
剰余金の配当	233	436
当期純利益	1,767	777
当期変動額合計	1,534	340
当期末残高	3,178	3,519
利益剰余金合計		
前期末残高	15,584	17,118
当期変動額		
剰余金の配当	233	436
当期純利益	1,767	777
当期変動額合計	1,534	340
当期末残高	17,118	17,459
自己株式		
前期末残高	847	851
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	851	855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,673	21,205
当期変動額		
剰余金の配当	233	436
当期純利益	1,767	777
自己株式の取得	3	4
当期変動額合計	1,531	336
当期末残高	21,205	21,541
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	407	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	86
当期変動額合計	372	86
当期末残高	779	692
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	407	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	86
当期変動額合計	372	86
当期末残高	779	692
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,080	21,984
当期変動額		
剰余金の配当	233	436
当期純利益	1,767	777
自己株式の取得	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	86
当期変動額合計	1,904	249
当期末残高	21,984	22,234

## 6. その他

### (1) 役員の変動

その他役員の変動（平成23年6月29日付予定）

#### イ. 新任取締役候補

取締役上席執行役員 川口 裕司（現 執行役員関東支店長）

#### ロ. 退任予定取締役

浅田 弘（現 取締役常務執行役員技術生産本部長）